

令和4年度

事業計画書

資金収支予算書

自:令和4(2022)年4月 1日

至:令和5(2023)年3月31日

社会福祉法人 **安芸太田町社会福祉協議会**

目 次

	ページ
1 事業計画書	1～8
2 法人全体資金収支予算書	9
3 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分	10～12
(2) 介護保険等事業拠点区分	13～14
(3) 就労継続支援事業拠点区分	15～16
4 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分	17～18
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分	19～20
(3) 地域福祉事業サービス区分	21～22
(4) 共同募金事業サービス区分	23
(5) 資金貸付事業サービス区分	24
(6) 生活困窮者自立支援事業サービス区分	25
(7) 訪問介護事業サービス区分	26～27
(8) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分	28～29
(9) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分	30
(10) 居宅介護支援事業サービス区分	31～32
(11) 小規模多機能型ふれあいサービス区分	33～34
(12) 小規模多機能型ひまわりサービス区分	35～36
(13) 信愛荘運営事業サービス区分	37
(14) 地域支援センター運営事業サービス区分	38
(15) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分	39
(16) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分	40～41
(17) 移送サービス事業サービス区分	42
(18) 相談支援事業サービス区分	43
(19) 就労支援事業サービス区分	44～45

令和4年度

事業計画書

社会福祉法人 **安芸太田町社会福祉協議会**

令和4年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

基本方針

少子高齢化・人口減少による集落の過疎化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による子ども・子育て世代、障害者、高齢者などの孤立、減収や失業による生活困窮などの課題が発生しています。特に地域活動の自粛から近隣関係の希薄化が進み、暮らしの中の支え合いの基盤が弱まっており、個人や世帯が抱える様々な課題が発見されにくくなったことから、課題が重篤化・複雑化する傾向にあります。

この状況の中、本会では、障がいの有無に関わらず、子どもから高齢者までの誰もが「安心」と「生きがい」、「役割」を持ち、相互に“助け合える”地域や社会を創っていきけるよう、地域福祉事業と介護保険事業・障害福祉サービス事業を展開します。

地域福祉事業では、住民による小地域福祉基盤づくりを推進し、人と人とのつながりの再構築を図ります。まずは民生委員・自治振興会・福祉専門職等で構成する“あんしん会議”を設置し、地域の状況や個別生活課題を共有し、課題解決に向けた協議を行いながら、地域住民の生活課題を発見する力や支え合う力を高めていきます。また地域のセーフティネットを支えるため、局内連携や社会福祉法人等・専門職のネットワークづくりも進め、制度の狭間にある福祉課題や支援を拒む人への総合的な相談支援体制の構築を図ります。生活困窮者支援では、「自立」へつなぐために必要な“就労の場”の確保と定着を進めるため様々な分野の企業・法人等とのネットワークづくりを進め、独自の就労プログラムづくりに挑戦します。

介護保険事業・障害福祉サービス事業は、利用者の減少・感染症・異常気象、施設設備の老朽化など様々な要因により、経営面が厳しさを増しています。そのため、経営の健全化を目指し、事業の見直しや新たなサービス提供の実施、施設設備の定期的な点検や修繕を行います。また感染症対策や災害時の事業継続計画（BCP）・虐待防止委員会の設立など制度上必要な規程等を整備し、安心してサービス利用いただける体制づくりと、利用者ニーズにも柔軟に対応できるきめ細やかなサービスの提供を心がけ、利用者増へつながるよう努めます。

法人運営においては、組織運営体制の強化や財務状況の透明性を確保し、適切な法人運営に努めてまいります。事業の課題整理と合理化を推進し、より安定的な事業の経営を目指します。

基本計画（第4期地域福祉活動計画）

I 人づくり

地域での暮らしを支える人材育成

～住民福祉教育・権利擁護への理解・あんしんサポーターの育成～

II 場づくり

地域での暮らしがより“あんしん”となるための場づくり

～気かけ合い・支えあえる福祉の拠点関係づくり～

III 活動づくり

地域の集う場（地域拠点）発の支えあいの活動づくり

～暮らしのちょっとした困りごとをみんなで支えよう～

IV つながりづくり

小地域～旧町村域～町域～町外の重層的なネットワークづくり

～あんしん安全な地域づくりのためのつながりづくり～

V 組織づくり

町民と共に地域福祉推進していくため、組織体制基盤強化を進めます

～総合相談対応力の向上と地域福祉活動を支える財源の確保～

【1】福祉推進課

(1) 総務係

財政基盤の強化のため社協事業の周知を図り、自主財源の確保に努めるとともに有効活用を行います。また令和4年度も当法人の経営の健全化に重点を置き、単年度収支の黒字化を目標に、業務を点検しあらゆる手段を講じてまいります。

法律の改正により、職場におけるパワーハラスメントやセクシャルハラスメント及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策が強化されるため適切な措置を講じます。また仕事と育児が両立できるよう、育児休業の創設や育児休業を取得しやすい雇用環境の整備、妊娠・出産の申し出をした労働者に対する個別の周知や休業の取得意向の確認などを行います。

1 法人運営と組織強化

(1) 役員会等の開催

- ①理事会 ②評議員会 ③監事会
- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）

(2) 連絡調整及び研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議への出席（会長部会、管理職部会、総務経理担当部会、地域福祉担当部会、介護保険・自立支援担当部会）
- ②関係官庁、団体、施設等との連携 ③各種研修会への出席

(3) 職員の資質向上

- ①職員内部研修の計画的実施（ハラスメント研修）事業所単位で実施
- ②外部研修会へ参加（県社協等の研修会） ③課内会議、所長会議の実施

(4) 福利厚生の実施

- ①労災保険、社会保険、雇用保険、退職共済（福祉医療機構、広島県社会福祉協議会加入）、県社協互助会加入
- ②健康診断、予防接種

(5) 苦情解決、安全管理について

- ①福祉サービス苦情解決のための研修 ②賠償責任保険等への加入（事業所、役員）
- ③防火管理の充実（消防訓練の実施） ④車両の安全管理

(6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し ②事務の点検 ③内部けん制機能の強化

(7) 社会保険労務士法人たんぼぽ会との定例会議の開催

- ①法律に沿った就業規則、規程等の改正に対応

2 自主財源の確保（会費、寄付金、共同募金等）、基金の有効活用

- ①社協一般会員（8月）並びに賛助会員（通年）の募集 ②共同募金の獲得
- ③寄付金 ④協賛広告の募集 ⑤介護保険基金 ⑥福祉基金

3 暮らしの総合相談所の運営（各機関との連携）

- ①民生委員・児童委員・行政相談委員・人権擁護委員・法律相談（弁護士）
毎月第2木曜日開設（祝日の場合は第1木曜日）10:00～12:00 6か所

② 生活困窮相談を含めた福祉全般に関する相談の充実

4 広報活動の推進 社会資源の情報発信

- ① あきおおた社協だよりの発行（年6回）
- ② ホームページでタイムリーな情報発信（社協現況報告の情報公開）
- ③ 「社協だより」協賛広告の募集・掲載
- ④ ホームページバナー広告募集の検討

5 共同募金運動への協力・事業推進

（1）広島県共同募金会との連携

- ①安芸太田町共同募金委員会への協力（地域配分審査委員会5月開催）
- ②共同募金運動PR（10月）

（2）県共募一般配分金事業

- ①地域福祉をすすめる会推進事業
- ②広報活動事業

（3）県共募地域福祉推進特別配分事業

- ①小地域福祉活動の基盤づくり事業
- ②被災者生活サポートボラネット推進事業

6 福祉団体等の支援・連携強化

① 事業の共催（各種団体との連携）

・町シニアクラブ連合会・町身体障害者福祉協会・町原爆被害者の会・町遺族会

② 日本赤十字社事務委託

・日本赤十字社会員募集（5月強化月間）

7 その他

① 福祉功労者表彰

② 資産総額の変更登記等

③ 財務諸表等電子開示システムによる現況報告書の公表及びホームページによる計算書類の公表

(2)地域福祉係

コロナの影響を受け、ここ2年間は小地域福祉事業が十分に実施できない状況です。地域のつながりの再構築を目指し、小地域でのサロン活動の再開や新規立ち上げを重点として進めます。またサロン後に世話人会（仮称）を設け、個々が抱える生活課題の早期発見に発見できる仕組みづくりを目指します。

頻発する自然災害に備え、広島県内の社協とITを活用した事前ボランティア登録システムの構築し、コロナ禍や小規模社協でも災害ボランティアセンターが運営できる体制構築を目指します。

昨年度が第5次地域福祉活動計画の策定年度でしたが、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大に伴い策定委員及び座談会が開催できませんでしたので、今年度での計画策定を目指します。

1 地域福祉活動計画の推進

① 第5次地域福祉活動計画策定

策定委員会の開催（年2回）〔策定構成員：社協役職員、行政関係課、県社協〕

第1回目（6月頃） 第2回（9月頃）

座談会の開催（旧町村単位で役職員等で実施）

1回目（4月・5月頃） 2回目（6～7月頃）

② 第4次地域福祉活動計画の推進、及び行政の第3次地域福祉計画推進への協力

2 小地域の住民福祉活動の基盤づくり事業

2-1 地域生活課題の早期発見・早期対応できる基盤づくりの推進

① あんしん（見守り）会議の設立・運営支援

② サロン活動の推進（ふれあいサロン事業）

③ 見守り活動の展開

④ 住民による生活支援活動（さんさんネット事業・その他）

⑤ 住民福祉教育

・ 地域住民対象の福祉教育（講座・研修会の開催、地域活動者の発掘・育成など）

・ 各小学校での福祉教育に関する支援（地域との調整、福祉に関する授業他）

2-2 日常生活圏域（旧町村域～中学校区）での地域福祉ネットワークづくりの推進

① あんしん会議世話人会の開催（年1回）

② 地域ささえあい座談会の開催

③ サロン交流会の開催（町内外サロン活動者同士の交流※必要性/状況に応じて）

④ 地域の拠点づくり（小地域お茶の間づくり事業・地域共生型サロン事業）の推進

→ 小地域サロンとの連携・機能強化/住民・行政・福祉専門職等での会議を開催

⑤ 社福法人等の福祉専門職とのネットワーク構築

⑥ 民生委員・児童委員協議会（各支部会）との連携

一人暮らし通信の発行、地域生活課題についての情報交換

2-3 町域での地域福祉ネットワーク（当事者同士のつながり）づくりの推進

① 生活支援体制整備事業

・ 生活支援体制整備事業第1層協議体の運営

・ 担い手養成講座の開催（活動先マッチング）

② 在宅介護に関する団体への支援

③ 障がいに関する当事者団体、家族会への支援

④ 地域子育てサロン活動への支援

⑤ 福祉施設との連携組織の設立（特養・老健・グループホーム・障害者支援施設等）

⑥ 多職種専門職とのネットワーク構築

3 小地域の住民福祉活動を担う新たな人材養成・育成

- ①あんしんサポーターの養成講座（住民福祉活動を推進するリーダー養成）
- ②さんさんネット協力員研修会（町内外との交流・基礎研修他）
- ③地域ささえあい講演会の開催（旧町村～中学校～町域）

4 ボランティアセンターの設置・運営

- ①ボランティア相談窓口の設置
 - ・ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
 - ・人材育成を目的とした講座や研修会の開催
 - ・大雪に備えたボランティア募集及び受入体制の構築
- ②ボランティアグループの再ネットワーク化
 - ・ボランティア連絡会の再開（ぬーくぬくネットワーク安芸太田）
 - ・企業、NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携
- ③町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進
 - ・町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催
 - ・被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）
 - ・近隣市町社協との「災害時」相互支援体制づくり
（大竹市社協、廿日市市社協、北広島町社協）
 - ・事前災害ボランティア登録システム等のITを活用した被災者生活サポートボランティアセンターの運営体制の構築（広島県社協との連携）

(3)生活福祉係

個々の状況に応じた柔軟かつ適切な支援が行われるよう下記の制度を推進していきます。様々な相談が寄せられ、制度だけでは、解決ができない問題も多くあります。そのような課題に対して、地域や民生委員、福祉専門職などと連携した社協らしい個別支援を実施します。

1 各種貸付事業の充実

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急小口特例貸付及び総合支援資金（初回貸付のみ）が6月末まで延長となり、引き続き相談対応を継続してまいります。併せて、生活困窮者自立支援事業とも連動した支援を行っていき、生活の安定と自立の支援を進めていきます。

また、生活支援資金の規程を見直し、新たなルールのもと運用して参ります。

- ①生活支援資金貸付 ②高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ③県社協生活福祉資金貸付事務
- ④年1回以上、民児協各支部会との意見交換会の実施（生活支援資金）
- ⑤貸付利用者に係る民生委員との連携・見守り支援

2 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び法人後見事業（法定後見・任意後見）の推進

判断能力の低下や障がいなどによって、金銭管理や書類手続き、契約行為などが難しくなった方を対象として、福祉サービス利用援助事業かけはし及び法人後見事業によって、その人らしい生活がおくれるよう本人の意思を尊重した支援を行っていきます。

① かけはし事業の啓発、事業の推進、利用者支援、親族との調整

②生活支援員・後見支援員の増員

③法定後見・任意後見の推進

- ・相談窓口の設置と後見申立支援
- ・法人後見事業の実施
- ・任意後見事業の実施
- ・権利擁護研修会の実施（年2回程度）
- ・地域包括支援センターの権利擁護事業との連携
- ・家庭裁判所並びに各種専門職団体との連携
- ・かけはし利用者の法人後見への円滑な移行
- ・成年後見利用促進法に係る地域連携ネットワークへの参画
- ・成年後見制度利用に係るハンドブックを活用した制度周知（広報活動）

3 生活困窮者自立支援事業の実施

多様化・複雑化する生活の困りごとなどに、寄り添った支援を実現します。生活に困窮する原因を一緒に探り、課題点が見える化し、目標を持ち、計画的に自立につながるよう自立相談支援事業及び家計改善を進めてきます。また昨年度から取組始めた農福連携をはじめとする様々な分野の企業・法人等とネットワークづくりをすすめ、就労に向けた本町独自の就労プログラムづくりにも挑戦して参ります。

①自立相談支援事業の実施

- ・自立支援プランの作成、モニタリング
- ・訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ワンストップ型の相談窓口の設置
- ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた計画の作成
- ・引きこもりや困難事例への伴走支援
- ・就労（福祉的就労も含む）に向けた支援
- ・農福連携をはじめとする様々な分野の企業・法人等とのネットワーク構築及び就労プログラムづくり
- ・各種貸付事業の活用を通じた重層的なセーフティネットの構築
- ・緊急的食糧支援

②家計改善支援事業の実施

- ・家計改善支援プランの作成
- ・家計収支等に関する分析（アセスメント）と評価
- ・相談者の状況に応じた支援計画の作成
- ・家計再建に向けた相談支援（公的制度の利用支援、家計表の作成等）
- ・法テラス等の関係機関へのつなぎ

【2】介護サービス課

介護保険事業については、今年度も引き続き令和3年度介護報酬改定に基づき事業を推進してまいります。内容としまして、新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で「感染症や災害への対応力強化」を図り、団塊世代75歳以上となる2025年に向けて、2040年を見すえた「地域包括ケアシステムの推進」「自立支援・重度化防止の取り組みの推進」「介護人材の確保・介護現場の革新」「制度の安定性・持続可能性の確保」を図るための取り組みを継続いたします。こうした介護サービスや他の住まい、生活支援サービスなどが必要な人へ、必要な時に、継続的に、一体的に提供できるよう法人内外の関係機関とタイムリーな連携を図り、自立支援を目標に住民と協働して取り組みます。

施設においては、町の施設5か所の指定管理を引き続き受け、地域拠点としてのその機能を発揮し利用が促進されるよう振り返りを行い、事業所の規模など事業所間の連携を図り効率、効果を上げるための検討をしてまいります。

また人づくり、介護人材確保の観点から、財政難ではありますが職員の処遇改善をおこない働きやすい、やりがいのある職場づくりを目指し全職員が持てる力と知恵を十分に発揮できるような職場づくりを目指します。

重点目標

1 障がい者サービス事業への取り組み

(1) デイサービス（通所介護）の事業運営

日中一時支援事業の実施

(2) 多機能型事業所「クローバータウン」

障害支援区分に応じて、「生活介護」と「就労継続B型」の利用者に分かれ送迎、作業、生活支援利用者の方が65歳になられた時、介護保険利用とのサービス調整をする。

(3) 特定相談支援事業所

利用計画の作成、定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を行い、在宅での生活を支援する。総合的な相談窓口となる委託相談について検討します。

2 在宅福祉サービスへの取り組み

(1) 独居、高齢者夫婦二人暮らし等で自立して生活ができる方の住まいを提供。判定会議実施

- ・サポートセンターふれあい3階 「生活支援ハウス」 14部屋
- ・ユニバーサルホーム信愛荘 6部屋
- ・筒賀高齢者生活福祉センター 6部屋

(2) 介護保険事業等（要介護認定者のサービス）

- ・居宅介護支援事業所 介護サービスの利用計画（ケアプラン）の作成を行います。
- ・訪問介護事業所 令和4年6月30日 廃止
- ・地域密着型通所介護事業所「ふれあい」 定員18名
送迎、入浴、機能訓練、食事、交流等をケアプランによりサービス提供
- ・地域密着型小規模多機能型居宅介護事業所（365日、24時間対応）

地域で生活を継続するために「通い」を中心に「泊り」「訪問」サービスを組み合わせ
て提供

小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」 定員29名

小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」 定員26名

(3) 移送サービス事業 車椅子対応車両による移送支援の実施 判定会議の実施

3 職員資質の向上・介護人材の職場定着

- (1) 職員の資質の向上のための年間計画による研修実施
- (2) 管理者や生活相談員の育成・法定研修・資格取得推進
- (3) オンライン環境整備
- (4) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が様々実施され介護・福祉職員の賃上げ効果が継続できる取り組みとして処遇改善支援補助金・職員処遇改善加算Ⅰ・特定処遇改善加算Ⅰ取得

4 サービスの質の向上と情報公開、事故防止への取り組み

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施
- (3) 虐待防止・事故防止・苦情対応
- (4) 介護福祉士の医療行為研修への取り組み
- (5) 法令遵守の実施
- (6) 業務継続に向けた計画の策定

5 指定管理事業（5年）

- (1) 安芸太田町地域支援センター管理 地域拠点事業・介護予防事業
- (2) 安芸太田町筒賀高齢者生活福祉センター管理
小規模多機能型居宅介護ひまわり事業所運営
筒賀高齢者生活福祉センター運営
- (3) 安芸太田町戸河内デイサービスセンター管理
- (4) 安芸太田町ユニバーサルホーム信愛荘管理
- (5) 安芸太田町サポートセンターふれあい管理
小規模多機能型居宅介護ふれあい事業所運営
生活支援ハウス運営

6 戸河内支所業務

相談や寄付の受付を行います。

令和4年度

資金収支予算書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,329,000	1,349,000	△20,000
	寄附金収入	3,020,000	3,020,000	0
	経常経費補助金収入	31,100,000	33,536,000	△2,436,000
	受託金収入	15,080,000	23,607,000	△8,527,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	6,568,000	11,766,000	△5,198,000
	負担金収入	680,000	680,000	0
	介護保険事業収入	177,065,000	197,077,000	△20,012,000
	就労支援事業収入	4,289,000	4,476,000	△187,000
	障害福祉サービス等事業収入	29,310,000	29,495,000	△185,000
	受取利息配当金収入	84,000	84,000	0
	その他の収入	1,704,000	1,775,000	△71,000
事業活動収入計(1)		270,729,000	307,365,000	△36,636,000
支出	人件費支出	227,034,000	220,652,000	6,382,000
	事業費支出	62,177,000	69,940,000	△7,763,000
	事務費支出	6,617,000	6,186,000	431,000
	就労支援事業支出	3,960,000	3,980,000	△20,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	共同募金配分金事業費	870,000	870,000	0
事業活動支出計(2)		301,158,000	302,128,000	△970,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△30,429,000	5,237,000	△35,666,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,700,000	300,000	1,400,000
施設整備等支出計(5)		1,700,000	300,000	1,400,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,700,000	△300,000	△1,400,000
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	24,243,000	4,056,000	20,187,000
	その他の活動による収入	476,000	920,000	△444,000
	その他の活動収入計(7)		24,719,000	4,976,000
支出				
その他の活動による支出	1,141,000	1,153,000	△12,000	
その他の活動支出計(8)		1,141,000	1,153,000	△12,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		23,578,000	3,823,000	19,755,000
予備費支出(10)		2,424,000	16,889,000	△14,465,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,975,000	△8,129,000	△2,846,000
前期末支払資金残高(12)		10,975,000	8,129,000	2,846,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,329,000	1,349,000	△20,000
	一般会費収入	1,229,000	1,249,000	△20,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	31,100,000	33,536,000	△2,436,000
	市区町村補助金収入	28,480,000	30,266,000	△1,786,000
	市区町村補助金収入	28,480,000	30,266,000	△1,786,000
	県社協補助金収入	500,000	700,000	△200,000
	地域共生型活動推進事業助成金収入		200,000	△200,000
	地域支え合いネットワーク強化事業助成金収入	500,000	500,000	0
	共同募金配分金収入	2,120,000	2,570,000	△450,000
	一般募金配分金収入	870,000	870,000	0
	特別配分金収入	1,250,000	1,700,000	△450,000
	受託金収入	10,580,000	11,707,000	△1,127,000
	市区町村受託金収入	8,280,000	9,607,000	△1,327,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,280,000	8,100,000	△1,820,000
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	1,507,000	493,000
	都道府県社協受託金収入	2,300,000	2,100,000	200,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,000,000	1,800,000	200,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業収入	3,040,000	3,135,000	△95,000
	利用料収入	540,000	540,000	0
	手数料収入	2,500,000	2,595,000	△95,000
	負担金収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	680,000	680,000	0
	受取利息配当金収入	52,000	52,000	0
	その他の収入	650,000	650,000	0
雑収入	650,000	650,000	0	
雑収入	650,000	650,000	0	
事業活動収入計(1)	50,931,000	54,609,000	△3,678,000	
支出				
人件費支出	45,929,000	44,645,000	1,284,000	
役員報酬支出	1,136,000	1,136,000	0	
職員給料支出	20,597,000	20,241,000	356,000	
職員賞与支出	6,581,000	6,430,000	151,000	
非常勤職員給与支出	10,872,000	10,233,000	639,000	
退職給付支出	1,070,000	1,070,000	0	
法定福利費支出	5,673,000	5,535,000	138,000	
事業費支出	6,301,000	7,589,000	△1,288,000	
給食費支出	10,000	10,000	0	
水道光熱費支出	50,000	50,000	0	
燃料費支出	6,000	8,000	△2,000	
消耗器具備品費支出	793,000	1,011,000	△218,000	
賃借料支出	1,472,000	1,138,000	334,000	
車輛費支出	456,000	795,000	△339,000	
車輛燃料費支出	535,000	539,000	△4,000	
諸謝金支出	555,000	525,000	30,000	
旅費交通費支出	416,000	442,000	△26,000	
印刷製本費支出	305,000	1,521,000	△1,216,000	
修繕費支出	46,000	50,000	△4,000	
通信運搬費支出	644,000	497,000	147,000	
保守料支出	52,000		52,000	
手数料支出	225,000	220,000	5,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	損害保険料支出	224,000	224,000	0
	租税公課支出	497,000	529,000	△32,000
	雑支出	15,000	30,000	△15,000
	事務費支出	4,361,000	4,148,000	213,000
	福利厚生費支出	200,000	113,000	87,000
	旅費交通費支出	371,000	348,000	23,000
	研修研究費支出	75,000	75,000	0
	事務消耗品費支出	126,000	130,000	△4,000
	印刷製本費支出	130,000	130,000	0
	燃料費支出	10,000	20,000	△10,000
	修繕費支出	200,000	100,000	100,000
	通信運搬費支出	119,000	120,000	△1,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	386,000	386,000	0
	業務委託費支出	1,137,000	1,125,000	12,000
	保守委託費支出	99,000	99,000	0
	業務委託費支出	1,038,000	1,026,000	12,000
	手数料支出	163,000	95,000	68,000
	保険料支出	700,000	750,000	△50,000
	賃借料支出	591,000	600,000	△9,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	103,000	99,000	4,000
	雑支出	15,000	22,000	△7,000
	雑支出	15,000	22,000	△7,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	共同募金配分金事業費	870,000	870,000	0
	一般募金配分金事業費	870,000	870,000	0
	広報活動費	520,000	520,000	0
	福祉育成・援助活動費	350,000	350,000	0
事業活動支出計(2)	57,961,000	57,752,000	209,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,030,000	△3,143,000	△3,887,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	700,000	300,000	400,000
	器具及び備品取得支出	700,000	300,000	400,000
施設整備等支出計(5)	700,000	300,000	400,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△700,000	△300,000	△400,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	4,243,000	3,556,000	687,000
	基金積立資産取崩収入	4,243,000	3,556,000	687,000
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	500,000	1,500,000
	その他の活動収入計(7)	6,243,000	4,056,000	2,187,000
	支出			
その他の活動による支出	213,000	213,000	0	
退職給付引当資産支出	213,000	213,000	0	
その他の活動支出計(8)	213,000	213,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,030,000	3,843,000	2,187,000	
予備費支出(10)	500,000	400,000	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,200,000	0	△2,200,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	2,200,000		2,200,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	4,500,000	11,900,000	△7,400,000
	市区町村受託金収入	4,500,000	11,900,000	△7,400,000
	市区町村受託金収入		400,000	△400,000
	移送支援事業受託金収入	3,500,000	3,500,000	0
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	8,000,000	△7,000,000
	事業収入	3,528,000	8,631,000	△5,103,000
	利用料収入	3,528,000	8,631,000	△5,103,000
	介護保険事業収入	177,065,000	197,077,000	△20,012,000
	居宅介護料収入		10,140,000	△10,140,000
	(介護報酬収入)		9,126,000	△9,126,000
	介護報酬収入		8,640,000	△8,640,000
	介護予防報酬収入		486,000	△486,000
	(利用者負担金収入)		1,014,000	△1,014,000
	介護負担金収入(一般)		960,000	△960,000
	介護予防負担金収入(一般)		54,000	△54,000
	地域密着型介護料収入	159,540,000	170,357,000	△10,817,000
	(介護報酬収入)	144,490,000	157,034,000	△12,544,000
	介護報酬収入	144,490,000	157,034,000	△12,544,000
	(利用者負担金収入)	15,050,000	13,323,000	1,727,000
	介護負担金収入(一般)	15,050,000	13,323,000	1,727,000
	居宅介護支援介護料収入	5,907,000	5,806,000	101,000
	居宅介護支援介護料収入	5,907,000	5,806,000	101,000
	利用者等利用料収入	11,480,000	10,637,000	843,000
	食費収入(一般)	8,760,000	8,760,000	0
	管理費収入	2,720,000	1,877,000	843,000
	その他の事業収入	138,000	137,000	1,000
	受託事業収入	138,000	137,000	1,000
	障害福祉サービス等事業収入	3,793,000	4,710,000	△917,000
	自立支援給付費収入	3,793,000	4,710,000	△917,000
	介護給付費収入	3,793,000	4,710,000	△917,000
	受取利息配当金収入	30,000	30,000	0
その他の収入	1,002,000	1,123,000	△121,000	
雑収入	1,002,000	1,123,000	△121,000	
雑収入	1,002,000	1,123,000	△121,000	
事業活動収入計(1)	189,918,000	223,471,000	△33,553,000	
支出				
人件費支出	154,088,000	152,274,000	1,814,000	
職員給料支出	36,100,000	15,110,000	20,990,000	
職員賞与支出	10,100,000	4,020,000	6,080,000	
非常勤職員給与支出	85,665,000	109,918,000	△24,253,000	
退職給付支出	3,793,000	5,046,000	△1,253,000	
法定福利費支出	18,430,000	18,180,000	250,000	
事業費支出	51,124,000	57,844,000	△6,720,000	
給食費支出	7,345,000	8,377,000	△1,032,000	
保健衛生費支出	1,080,000	1,494,000	△414,000	
水道光熱費支出	13,809,000	17,466,000	△3,657,000	
燃料費支出	260,000	260,000	0	
消耗器具備品費支出	3,797,000	4,293,000	△496,000	
賃借料支出	9,891,000	8,791,000	1,100,000	
車輛費支出	2,291,000	2,240,000	51,000	
車輛燃料費支出	2,691,000	3,078,000	△387,000	
旅費交通費支出	179,000	211,000	△32,000	
印刷製本費支出	396,000	786,000	△390,000	
修繕費支出	1,900,000	1,900,000	0	
通信運搬費支出	1,026,000	1,060,000	△34,000	
業務委託費支出	3,095,000	3,629,000	△534,000	
保守料支出	1,967,000	2,120,000	△153,000	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	支出				
	手数料支出	68,000	83,000	△15,000	
	損害保険料支出	988,000	1,175,000	△187,000	
	租税公課支出	339,000	849,000	△510,000	
	雑支出	2,000	32,000	△30,000	
	事務費支出	2,028,000	1,813,000	215,000	
	福利厚生費支出	1,646,000	1,425,000	221,000	
	研修研究費支出	350,000	316,000	34,000	
	諸会費支出	32,000	52,000	△20,000	
	雑支出		20,000	△20,000	
雑支出		20,000	△20,000		
事業活動支出計(2)		207,240,000	211,931,000	△4,691,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△17,322,000	11,540,000	△28,862,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,000,000		1,000,000	
	建物取得支出	1,000,000		1,000,000	
施設整備等支出計(5)		1,000,000		1,000,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,000,000		△1,000,000	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	20,000,000	500,000	19,500,000	
	介護保険積立資産取崩収入	20,000,000	500,000	19,500,000	
	その他の活動による収入		920,000	△920,000	
	退職給付引当資産返還金収入		920,000	△920,000	
	その他の活動収入計(7)		20,000,000	1,420,000	18,580,000
	支出				
拠点区分間繰入金支出	2,000,000	500,000	1,500,000		
その他の活動による支出	768,000	806,000	△38,000		
退職給付引当資産支出	768,000	806,000	△38,000		
その他の活動支出計(8)		2,768,000	1,306,000	1,462,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		17,232,000	114,000	17,118,000	
予備費支出(10)		1,624,000	16,283,000	△14,659,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,714,000	△4,629,000	1,915,000	
前期末支払資金残高(12)		2,714,000	4,629,000	△1,915,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	就労支援事業収入	4,289,000	4,476,000	△187,000	
	就労支援事業収入	4,289,000	4,476,000	△187,000	
	障害福祉サービス等事業収入	25,517,000	24,785,000	732,000	
	自立支援給付費収入	25,517,000	24,785,000	732,000	
	訓練等給付費収入	24,500,000	23,775,000	725,000	
	サービス利用計画作成費収入	1,017,000	1,010,000	7,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	52,000	2,000	50,000	
	雑収入	52,000	2,000	50,000	
	雑収入	52,000	2,000	50,000	
	事業活動収入計(1)		29,880,000	29,285,000	595,000
	事業活動による収支	人件費支出	27,017,000	23,733,000	3,284,000
職員給料支出		5,800,000	5,700,000	100,000	
職員賞与支出		1,700,000	1,600,000	100,000	
非常勤職員給与支出		15,000,000	13,100,000	1,900,000	
退職給付支出		1,167,000	423,000	744,000	
法定福利費支出		3,350,000	2,910,000	440,000	
事業費支出		4,752,000	4,507,000	245,000	
保健衛生費支出		72,000	105,000	△33,000	
水道光熱費支出		456,000	462,000	△6,000	
燃料費支出		105,000	97,000	8,000	
消耗器具備品費支出		474,000	433,000	41,000	
賃借料支出		959,000	1,259,000	△300,000	
車両費支出		553,000	251,000	302,000	
車両燃料費支出		1,144,000	894,000	250,000	
旅費交通費支出		9,000	36,000	△27,000	
印刷製本費支出		32,000	36,000	△4,000	
修繕費支出		76,000	40,000	36,000	
通信運搬費支出		90,000	132,000	△42,000	
業務委託費支出		218,000	212,000	6,000	
手数料支出		27,000	28,000	△1,000	
損害保険料支出		263,000	248,000	15,000	
租税公課支出		200,000	200,000	0	
雑支出		74,000	74,000	0	
事務費支出		228,000	225,000	3,000	
福利厚生費支出		182,000	180,000	2,000	
研修研究費支出		40,000	39,000	1,000	
諸会費支出		6,000	6,000	0	
就労支援事業支出		3,960,000	3,980,000	△20,000	
就労支援事業販売原価支出		3,960,000	3,980,000	△20,000	
就労支援事業製造原価支出		3,960,000	3,980,000	△20,000	
事業活動支出計(2)		35,957,000	32,445,000	3,512,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,077,000	△3,160,000	△2,917,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収入	その他の活動による収入	476,000		476,000
	退職給付引当資産返還金収入	476,000		476,000
	その他の活動収入計(7)	476,000	0	476,000
	その他の活動による支出	160,000	134,000	26,000
その他の活動による支出	退職給付引当資産支出	160,000	134,000	26,000
	その他の活動支出計(8)	160,000	134,000	26,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	316,000	△134,000	450,000
予備費支出(10)		300,000	206,000	94,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,061,000	△3,500,000	△2,561,000
前期末支払資金残高(12)		6,061,000	3,500,000	2,561,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	1,329,000	1,349,000	△20,000	
	一般会費収入	1,229,000	1,249,000	△20,000	
	賛助会費収入	100,000	100,000	0	
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	経常経費補助金収入	23,835,000	25,759,000	△1,924,000	
	市区町村補助金収入	23,835,000	25,759,000	△1,924,000	
	市区町村補助金収入	23,835,000	25,759,000	△1,924,000	
	負担金収入	680,000	680,000	0	
	負担金収入	680,000	680,000	0	
	負担金収入	680,000	680,000	0	
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0	
	その他の収入	600,000	600,000	0	
	雑収入	600,000	600,000	0	
	雑収入	600,000	600,000	0	
	事業活動収入計(1)		29,494,000	31,438,000	△1,944,000
	支出	人件費支出	27,704,000	29,204,000	△1,500,000
役員報酬支出		1,136,000	1,136,000	0	
職員給料支出		14,200,000	14,000,000	200,000	
職員賞与支出		4,500,000	4,400,000	100,000	
非常勤職員給与支出		4,900,000	6,000,000	△1,100,000	
退職給付支出		668,000	668,000	0	
法定福利費支出		2,300,000	3,000,000	△700,000	
事業費支出		327,000	297,000	30,000	
諸謝金支出		327,000	297,000	30,000	
事務費支出		4,281,000	4,066,000	215,000	
福利厚生費支出		135,000	76,000	59,000	
旅費交通費支出		371,000	348,000	23,000	
研修研究費支出		60,000	30,000	30,000	
事務消耗品費支出		126,000	130,000	△4,000	
印刷製本費支出		130,000	130,000	0	
燃料費支出		10,000	20,000	△10,000	
修繕費支出		200,000	100,000	100,000	
通信運搬費支出		119,000	120,000	△1,000	
会議費支出		5,000	5,000	0	
広報費支出		386,000	386,000	0	
業務委託費支出		1,137,000	1,125,000	12,000	
保守委託費支出		99,000	99,000	0	
業務委託費支出		1,038,000	1,026,000	12,000	
手数料支出		163,000	95,000	68,000	
保険料支出		700,000	750,000	△50,000	
賃借料支出		591,000	600,000	△9,000	
租税公課支出		30,000	30,000	0	
諸会費支出		103,000	99,000	4,000	
雑支出		15,000	22,000	△7,000	
雑支出		15,000	22,000	△7,000	
事業活動支出計(2)		32,312,000	33,567,000	△1,255,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,818,000	△2,129,000	△689,000	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	4,243,000	3,556,000	687,000
	基金積立資産取崩収入	4,243,000	3,556,000	687,000
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	500,000	1,500,000
	サービス区分間繰入金収入	2,000	2,000	0
	その他の活動収入計(7)	6,245,000	4,058,000	2,187,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	2,795,000	1,597,000	1,198,000
	その他の活動による支出	132,000	132,000	0
	退職給付引当資産支出	132,000	132,000	0
	その他の活動支出計(8)	2,927,000	1,729,000	1,198,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,318,000	2,329,000	989,000
	予備費支出(10)	500,000	200,000	300,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	4,645,000	4,507,000	138,000
	市区町村補助金収入	4,645,000	4,507,000	138,000
	市区町村補助金収入	4,645,000	4,507,000	138,000
	受託金収入	2,000,000	1,800,000	200,000
	都道府県社協受託金収入	2,000,000	1,800,000	200,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,000,000	1,800,000	200,000
	事業収入	3,040,000	3,135,000	△95,000
	利用料収入	540,000	540,000	0
	手数料収入	2,500,000	2,595,000	△95,000
	事業活動収入計(1)	9,685,000	9,442,000	243,000
	支出			
	人件費支出	9,222,000	6,393,000	2,829,000
	職員給料支出	2,929,000	2,841,000	88,000
職員賞与支出	939,000	910,000	29,000	
非常勤職員給与支出	3,077,000	1,213,000	1,864,000	
退職給付支出	134,000	134,000	0	
法定福利費支出	2,143,000	1,295,000	848,000	
事業費支出	1,899,000	3,004,000	△1,105,000	
消耗器具備品費支出	68,000	100,000	△32,000	
賃借料支出	436,000	581,000	△145,000	
車輛費支出	123,000	480,000	△357,000	
車輛燃料費支出	225,000	198,000	27,000	
諸謝金支出	67,000	67,000	0	
旅費交通費支出	91,000	120,000	△29,000	
印刷製本費支出		694,000	△694,000	
通信運搬費支出	453,000	300,000	153,000	
保守料支出	52,000		52,000	
手数料支出	105,000	100,000	5,000	
損害保険料支出	114,000	154,000	△40,000	
租税公課支出	160,000	200,000	△40,000	
雑支出	5,000	10,000	△5,000	
事務費支出	37,000	18,000	19,000	
福利厚生費支出	32,000	13,000	19,000	
研修研究費支出	5,000	5,000	0	
事業活動支出計(2)	11,158,000	9,415,000	1,743,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,473,000	27,000	△1,500,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	700,000		700,000
器具及び備品取得支出	700,000		700,000	
施設整備等支出計(5)	700,000		700,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△700,000		△700,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動による支出	27,000	27,000	0	
退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0	
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,200,000	0	△2,200,000
前期末支払資金残高(12)	2,200,000		2,200,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	1,750,000	2,400,000	△650,000	
	県社協補助金収入	500,000	700,000	△200,000	
	地域共生型活動推進事業助成金収入		200,000	△200,000	
	地域支え合いネットワーク強化事業助成金収入	500,000	500,000	0	
	共同募金配分金収入	1,250,000	1,700,000	△450,000	
	特別配分金収入	1,250,000	1,700,000	△450,000	
	受託金収入	2,000,000	1,507,000	493,000	
	市区町村受託金収入	2,000,000	1,507,000	493,000	
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	1,507,000	493,000	
	その他の収入	50,000	50,000	0	
	雑収入	50,000	50,000	0	
	雑収入	50,000	50,000	0	
	事業活動収入計(1)		3,800,000	3,957,000	△157,000
	事業活動による収支	人件費支出	3,511,000	3,654,000	△143,000
非常勤職員給与支出		2,895,000	3,020,000	△125,000	
退職給付支出		134,000	134,000	0	
法定福利費支出		482,000	500,000	△18,000	
事業費支出		2,017,000	1,532,000	485,000	
給食費支出		10,000	10,000	0	
水道光熱費支出		50,000	50,000	0	
燃料費支出		6,000	8,000	△2,000	
消耗器具備品費支出		512,000	536,000	△24,000	
賃借料支出		648,000	169,000	479,000	
車輛費支出		118,000	200,000	△82,000	
車輛燃料費支出		135,000	119,000	16,000	
諸謝金支出		161,000	161,000	0	
旅費交通費支出		99,000	90,000	9,000	
印刷製本費支出		5,000	27,000	△22,000	
修繕費支出		46,000	50,000	△4,000	
通信運搬費支出		62,000	57,000	5,000	
損害保険料支出		70,000	30,000	40,000	
租税公課支出		85,000	5,000	80,000	
雑支出		10,000	20,000	△10,000	
事務費支出		20,000	41,000	△21,000	
福利厚生費支出	20,000	11,000	9,000		
研修研究費支出		30,000	△30,000		
事業活動支出計(2)		5,548,000	5,227,000	321,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,748,000	△1,270,000	△478,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出		300,000	△300,000	
	器具及び備品取得支出		300,000	△300,000	
	施設整備等支出計(5)			300,000	△300,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△300,000	300,000	
収入	サービス区分間繰入金収入	1,775,000	1,597,000	178,000	
	その他の活動収入計(7)		1,775,000	1,597,000	178,000
支出	その他の活動による支出	27,000	27,000	0	
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0	

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,748,000	1,570,000	178,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	870,000	870,000	0
	共同募金配分金収入	870,000	870,000	0
	一般募金配分金収入	870,000	870,000	0
	事業活動収入計(1)	870,000	870,000	0
	支出			
	共同募金配分金事業費	870,000	870,000	0
	一般募金配分金事業費	870,000	870,000	0
	広報活動費	520,000	520,000	0
	福祉育成・援助活動費	350,000	350,000	0
事業活動支出計(2)	870,000	870,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	802,000	802,000	0
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	130,000	170,000	△40,000
	車輛燃料費支出	40,000		40,000
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0
手数料支出	120,000	120,000	0	
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
貸付金支出	500,000	500,000	0	
事業活動支出計(2)	800,000	800,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
	その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	6,280,000	8,100,000	△1,820,000
	市区町村受託金収入	6,280,000	8,100,000	△1,820,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,280,000	8,100,000	△1,820,000
	事業活動収入計(1)	6,280,000	8,100,000	△1,820,000
	支出			
	人件費支出	5,492,000	5,394,000	98,000
	職員給料支出	3,468,000	3,400,000	68,000
	職員賞与支出	1,142,000	1,120,000	22,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	748,000	740,000	8,000
	事業費支出	1,758,000	2,456,000	△698,000
	消耗器具備品費支出	83,000	205,000	△122,000
	賃借料支出	388,000	388,000	0
	車両費支出	215,000	115,000	100,000
	車両燃料費支出	135,000	222,000	△87,000
	旅費交通費支出	226,000	232,000	△6,000
	印刷製本費支出	300,000	800,000	△500,000
	通信運搬費支出	119,000	130,000	△11,000
	損害保険料支出	40,000	40,000	0
租税公課支出	252,000	324,000	△72,000	
事務費支出	23,000	23,000	0	
福利厚生費支出	13,000	13,000	0	
研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	7,273,000	7,873,000	△600,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△993,000	227,000	△1,220,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,020,000		1,020,000
	その他の活動収入計(7)	1,020,000		1,020,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	993,000	△27,000	1,020,000	
予備費支出(10)		200,000	△200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入		10,140,000	△10,140,000	
	居宅介護料収入		10,140,000	△10,140,000	
	(介護報酬収入)		9,126,000	△9,126,000	
	介護報酬収入		8,640,000	△8,640,000	
	介護予防報酬収入		486,000	△486,000	
	(利用者負担金収入)		1,014,000	△1,014,000	
	介護負担金収入(一般)		960,000	△960,000	
	介護予防負担金収入(一般)		54,000	△54,000	
	その他の収入		1,000	△1,000	
	雑収入		1,000	△1,000	
	雑収入		1,000	△1,000	
事業活動収入計(1)			10,141,000	△10,141,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出		8,767,000	△8,767,000
		非常勤職員給与支出		7,200,000	△7,200,000
		退職給付支出		267,000	△267,000
		法定福利費支出		1,300,000	△1,300,000
		事業費支出	239,000	1,449,000	△1,210,000
		保健衛生費支出		5,000	△5,000
		水道光熱費支出	9,000	36,000	△27,000
		消耗器具備品費支出		96,000	△96,000
		賃借料支出		179,000	△179,000
		車輛費支出	1,000	290,000	△289,000
	車輛燃料費支出	1,000	360,000	△359,000	
	旅費交通費支出	1,000	12,000	△11,000	
	通信運搬費支出	28,000	135,000	△107,000	
	業務委託費支出		80,000	△80,000	
	保守料支出	199,000	199,000	0	
	手数料支出		5,000	△5,000	
	損害保険料支出		48,000	△48,000	
	租税公課支出		4,000	△4,000	
	事務費支出		98,000	△98,000	
	福利厚生費支出		66,000	△66,000	
研修研究費支出		12,000	△12,000		
諸会費支出		20,000	△20,000		
事業活動支出計(2)		239,000	10,314,000	△10,075,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△239,000	△173,000	△66,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	サービス区分間繰入金支出	2,475,000	4,203,000	△1,728,000	
	その他の活動による支出		53,000	△53,000	
	退職給付引当資産支出		53,000	△53,000	

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動支出計(8)	2,475,000	4,256,000	△1,781,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,475,000	△4,256,000	1,781,000
予備費支出(10)		200,000	△200,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,714,000	△4,629,000	1,915,000
前期末支払資金残高(12)	2,714,000	4,629,000	△1,915,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	41,080,000	35,260,000	5,820,000	
	地域密着型介護料収入	38,580,000	32,760,000	5,820,000	
	(介護報酬収入)	34,860,000	32,400,000	2,460,000	
	介護報酬収入	34,860,000	32,400,000	2,460,000	
	(利用者負担金収入)	3,720,000	360,000	3,360,000	
	介護負担金収入(一般)	3,720,000	360,000	3,360,000	
	利用者等利用料収入	2,500,000	2,500,000	0	
	食費収入(一般)	2,500,000	2,500,000	0	
	その他の収入	100,000	100,000	0	
	雑収入	100,000	100,000	0	
	雑収入	100,000	100,000	0	
	事業活動収入計(1)		41,180,000	35,360,000	5,820,000
	事業活動による収支	支出	人件費支出	31,335,000	28,631,000
職員給料支出			8,200,000	2,510,000	5,690,000
職員賞与支出			2,500,000	770,000	1,730,000
非常勤職員給与支出			15,700,000	21,000,000	△5,300,000
退職給付支出			935,000	801,000	134,000
法定福利費支出			4,000,000	3,550,000	450,000
事業費支出			13,567,000	13,113,000	454,000
給食費支出			2,250,000	2,400,000	△150,000
保健衛生費支出			120,000	120,000	0
水道光熱費支出			4,530,000	4,440,000	90,000
消耗器具備品費支出			900,000	1,000,000	△100,000
賃借料支出			2,520,000	2,012,000	508,000
車輦費支出			500,000	500,000	0
車輦燃料費支出		480,000	480,000	0	
旅費交通費支出		50,000	50,000	0	
印刷製本費支出		80,000	100,000	△20,000	
修繕費支出		300,000	300,000	0	
通信運搬費支出		100,000	100,000	0	
業務委託費支出		1,257,000	1,234,000	23,000	
保守料支出		190,000	190,000	0	
手数料支出		10,000	10,000	0	
損害保険料支出		250,000	157,000	93,000	
租税公課支出		30,000	20,000	10,000	
事務費支出		342,000	352,000	△10,000	
福利厚生費支出		260,000	270,000	△10,000	
研修研究費支出		50,000	50,000	0	
諸会費支出		32,000	32,000	0	
事業活動支出計(2)		45,244,000	42,096,000	3,148,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,064,000	△6,736,000	2,672,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,000,000		1,000,000
		建物取得支出	1,000,000		1,000,000
		施設整備等支出計(5)		1,000,000	1,000,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,000,000		△1,000,000	
収入	サービス区分間繰入金収入	7,073,000	8,791,000	△1,718,000	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	7,073,000	8,791,000	△1,718,000
	サービス区分間繰入金支出	1,624,000	1,696,000	△72,000
	その他の活動による支出	185,000	159,000	26,000
	退職給付引当資産支出	185,000	159,000	26,000
	その他の活動支出計(8)	1,809,000	1,855,000	△46,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,264,000	6,936,000	△1,672,000
予備費支出(10)	200,000	200,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,793,000	3,390,000	403,000
	自立支援給付費収入	3,793,000	3,390,000	403,000
	介護給付費収入	3,793,000	3,390,000	403,000
	事業活動収入計(1)	3,793,000	3,390,000	403,000
	支出			
	人件費支出	4,684,000	4,434,000	250,000
	職員給料支出	3,100,000		3,100,000
	職員賞与支出	800,000		800,000
	非常勤職員給与支出		3,700,000	△3,700,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	650,000	600,000	50,000
	事業費支出	684,000	600,000	84,000
	給食費支出	65,000	65,000	0
	消耗器具備品費支出	130,000	130,000	0
	賃借料支出	132,000	132,000	0
	車両費支出	200,000	100,000	100,000
車両燃料費支出	132,000	132,000	0	
損害保険料支出	25,000	41,000	△16,000	
事務費支出	22,000	25,000	△3,000	
福利厚生費支出	22,000	25,000	△3,000	
事業活動支出計(2)	5,390,000	5,059,000	331,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,597,000	△1,669,000	72,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,624,000	1,696,000	△72,000
	その他の活動収入計(7)	1,624,000	1,696,000	△72,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,597,000	1,669,000	△72,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	5,989,000	5,888,000	101,000
	居宅介護支援介護料収入	5,907,000	5,806,000	101,000
	居宅介護支援介護料収入	5,907,000	5,806,000	101,000
	その他の事業収入	82,000	82,000	0
	受託事業収入	82,000	82,000	0
	事業活動収入計(1)	5,989,000	5,888,000	101,000
	支出			
	人件費支出	6,484,000	6,710,000	△226,000
	職員給料支出	3,000,000	1,800,000	1,200,000
	職員賞与支出	900,000	500,000	400,000
	非常勤職員給与支出	1,500,000	3,300,000	△1,800,000
	退職給付支出	134,000	210,000	△76,000
	法定福利費支出	950,000	900,000	50,000
	事業費支出	1,770,000	984,000	786,000
	保健衛生費支出	10,000	10,000	0
	水道光熱費支出	40,000	40,000	0
	消耗器具備品費支出	80,000	60,000	20,000
	賃借料支出	830,000	205,000	625,000
	車輦費支出	160,000	60,000	100,000
	車輦燃料費支出	60,000	60,000	0
旅費交通費支出	18,000	18,000	0	
印刷製本費支出	24,000	24,000	0	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	180,000	144,000	36,000	
保守料支出	256,000	256,000	0	
損害保険料支出	53,000	53,000	0	
租税公課支出	9,000	4,000	5,000	
事務費支出	83,000	23,000	60,000	
福利厚生費支出	13,000	13,000	0	
研修研究費支出	70,000	10,000	60,000	
事業活動支出計(2)	8,337,000	7,717,000	620,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,348,000	△1,829,000	△519,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	2,475,000	1,969,000	506,000
	その他の活動収入計(7)	2,475,000	1,969,000	506,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	40,000	△13,000
退職給付引当資産支出	27,000	40,000	△13,000	
その他の活動支出計(8)	27,000	40,000	△13,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,448,000	1,929,000	519,000	
予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	76,858,000	91,756,000	△14,898,000
	地域密着型介護料収入	70,130,000	85,397,000	△15,267,000
	(介護報酬収入)	63,630,000	77,634,000	△14,004,000
	介護報酬収入	63,630,000	77,634,000	△14,004,000
	(利用者負担金収入)	6,500,000	7,763,000	△1,263,000
	介護負担金収入(一般)	6,500,000	7,763,000	△1,263,000
	利用者等利用料収入	6,700,000	6,332,000	368,000
	食費収入(一般)	4,700,000	4,700,000	0
	管理費収入	2,000,000	1,632,000	368,000
	その他の事業収入	28,000	27,000	1,000
	受託事業収入	28,000	27,000	1,000
	受取利息配当金収入	30,000	30,000	0
	その他の収入	650,000	650,000	0
	雑収入	650,000	650,000	0
	雑収入	650,000	650,000	0
	事業活動収入計(1)		77,538,000	92,436,000
支出	人件費支出	62,470,000	55,800,000	6,670,000
	職員給料支出	15,500,000	4,800,000	10,700,000
	職員賞与支出	4,200,000	1,300,000	2,900,000
	非常勤職員給与支出	34,000,000	41,300,000	△7,300,000
	退職給付支出	1,470,000	1,500,000	△30,000
	法定福利費支出	7,300,000	6,900,000	400,000
	事業費支出	14,350,000	16,268,000	△1,918,000
	給食費支出	3,000,000	3,720,000	△720,000
	保健衛生費支出	480,000	500,000	△20,000
	水道光熱費支出	2,640,000	3,060,000	△420,000
	燃料費支出	250,000	240,000	10,000
	消耗器具備品費支出	1,460,000	1,600,000	△140,000
	賃借料支出	3,300,000	3,100,000	200,000
	車輦費支出	450,000	500,000	△50,000
	車輦燃料費支出	720,000	600,000	120,000
	旅費交通費支出	50,000	67,000	△17,000
	印刷製本費支出	72,000	282,000	△210,000
	修繕費支出	400,000	400,000	0
	通信運搬費支出	240,000	288,000	△48,000
	業務委託費支出	630,000	1,000,000	△370,000
	保守料支出	410,000	560,000	△150,000
	手数料支出	18,000	18,000	0
	損害保険料支出	200,000	300,000	△100,000
	租税公課支出	30,000	33,000	△3,000
	事務費支出	900,000	660,000	240,000
	福利厚生費支出	750,000	560,000	190,000
研修研究費支出	150,000	100,000	50,000	
事業活動支出計(2)		77,720,000	72,728,000	4,992,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△182,000	19,708,000	△19,890,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	20,000,000	500,000	19,500,000
	介護保険積立資産取崩収入	20,000,000	500,000	19,500,000
	その他の活動収入計(7)	20,000,000	500,000	19,500,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	500,000	1,500,000
	サービス区分間繰入金支出	16,703,000	10,102,000	6,601,000
	その他の活動による支出	291,000	310,000	△19,000
	退職給付引当資産支出	291,000	310,000	△19,000
	その他の活動支出計(8)	18,994,000	10,912,000	8,082,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,006,000	△10,412,000	11,418,000	
予備費支出(10)	824,000	9,296,000	△8,472,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	53,138,000	54,033,000	△895,000	
	地域密着型介護料収入	50,830,000	52,200,000	△1,370,000	
	(介護報酬収入)	46,000,000	47,000,000	△1,000,000	
	介護報酬収入	46,000,000	47,000,000	△1,000,000	
	(利用者負担金収入)	4,830,000	5,200,000	△370,000	
	介護負担金収入(一般)	4,830,000	5,200,000	△370,000	
	利用者等利用料収入	2,280,000	1,805,000	475,000	
	食費収入(一般)	1,560,000	1,560,000	0	
	管理費収入	720,000	245,000	475,000	
	その他の事業収入	28,000	28,000	0	
	受託事業収入	28,000	28,000	0	
	その他の収入	180,000	180,000	0	
	雑収入	180,000	180,000	0	
	雑収入	180,000	180,000	0	
事業活動収入計(1)		53,318,000	54,213,000	△895,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	44,620,000	38,950,000	5,670,000
		職員給料支出	6,300,000	6,000,000	300,000
		職員賞与支出	1,700,000	1,450,000	250,000
		非常勤職員給与支出	30,000,000	25,000,000	5,000,000
		退職給付支出	1,120,000	2,000,000	△880,000
		法定福利費支出	5,500,000	4,500,000	1,000,000
		事業費支出	12,067,000	9,971,000	2,096,000
		給食費支出	2,030,000	1,630,000	400,000
		保健衛生費支出	264,000	228,000	36,000
		水道光熱費支出	3,612,000	2,676,000	936,000
		燃料費支出	10,000	10,000	0
		消耗器具備品費支出	610,000	600,000	10,000
		賃借料支出	2,500,000	2,320,000	180,000
		車両費支出	390,000	250,000	140,000
	車輛燃料費支出	600,000	480,000	120,000	
	旅費交通費支出	35,000	35,000	0	
	印刷製本費支出	120,000	180,000	△60,000	
	修繕費支出	500,000	500,000	0	
	通信運搬費支出	376,000	267,000	109,000	
	業務委託費支出	313,000	200,000	113,000	
	保守料支出	397,000	285,000	112,000	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
	損害保険料支出	290,000	290,000	0	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	411,000	420,000	△9,000	
	福利厚生費支出	391,000	320,000	71,000	
	研修研究費支出	20,000	80,000	△60,000	
雑支出		20,000	△20,000		
雑支出		20,000	△20,000		
事業活動支出計(2)		57,098,000	49,341,000	7,757,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,780,000	4,872,000	△8,652,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	6,816,000		6,816,000
	その他の活動による収入		920,000	△920,000
	退職給付引当資産返還金収入		920,000	△920,000
	その他の活動収入計(7)	6,816,000	920,000	5,896,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	2,298,000		2,298,000
	その他の活動による支出	238,000	190,000	48,000
	退職給付引当資産支出	238,000	190,000	48,000
	その他の活動支出計(8)	2,536,000	190,000	2,346,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,280,000	730,000	3,550,000	
予備費支出(10)	500,000	5,602,000	△5,102,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

信愛荘運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	450,000	450,000	0
	利用料収入	450,000	450,000	0
	事業活動収入計(1)	450,000	450,000	0
	支出			
	人件費支出	300,000	289,000	11,000
	非常勤職員給与支出	300,000	289,000	11,000
	事業費支出	504,000	504,000	0
	水道光熱費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	17,000	17,000	0
修繕費支出	100,000	100,000	0	
通信運搬費支出	30,000	30,000	0	
業務委託費支出	50,000	50,000	0	
損害保険料支出	5,000	5,000	0	
雑支出	2,000	2,000	0	
事業活動支出計(2)	804,000	793,000	11,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△354,000	△343,000	△11,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	354,000	343,000	11,000
	その他の活動収入計(7)	354,000	343,000	11,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	354,000	343,000	11,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入		400,000	△400,000
	市区町村受託金収入		400,000	△400,000
	市区町村受託金収入		400,000	△400,000
	事業収入	144,000	144,000	0
	利用料収入	144,000	144,000	0
	その他の収入	72,000	72,000	0
	雑収入	72,000	72,000	0
	雑収入	72,000	72,000	0
	事業活動収入計(1)	216,000	616,000	△400,000
	支出			
	人件費支出	565,000		565,000
	非常勤職員給与支出	565,000		565,000
	事業費支出	1,090,000	1,084,000	6,000
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0
	水道光熱費支出	146,000	146,000	0
	消耗器具備品費支出	200,000	200,000	0
賃借料支出	17,000	17,000	0	
旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	36,000		36,000	
業務委託費支出	510,000	510,000	0	
租税公課支出	20,000	20,000	0	
雑支出		30,000	△30,000	
事務費支出	10,000	10,000	0	
研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	1,665,000	1,094,000	571,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,449,000	△478,000	△971,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,449,000	478,000	971,000
	その他の活動収入計(7)	1,449,000	478,000	971,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,449,000	478,000	971,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	2,034,000	2,034,000	0
	利用料収入	2,034,000	2,034,000	0
	事業活動収入計(1)	2,034,000	2,034,000	0
	支出			
	人件費支出	900,000	869,000	31,000
	非常勤職員給与支出	900,000	869,000	31,000
	事業費支出	2,145,000	2,133,000	12,000
	水道光熱費支出	984,000	972,000	12,000
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0
賃借料支出	166,000	166,000	0	
修繕費支出	200,000	200,000	0	
業務委託費支出	200,000	200,000	0	
保守料支出	430,000	430,000	0	
損害保険料支出	15,000	15,000	0	
事業活動支出計(2)	3,045,000	3,002,000	43,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,011,000	△968,000	△43,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,011,000	968,000	43,000
	その他の活動収入計(7)	1,011,000	968,000	43,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,011,000	968,000	43,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	1,000,000	8,000,000	△7,000,000
	市区町村受託金収入	1,000,000	8,000,000	△7,000,000
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	8,000,000	△7,000,000
	事業収入	540,000	5,643,000	△5,103,000
	利用料収入	540,000	5,643,000	△5,103,000
	その他の収入		120,000	△120,000
	雑収入		120,000	△120,000
	雑収入		120,000	△120,000
	事業活動収入計(1)	1,540,000	13,763,000	△12,223,000
	支出			
	人件費支出	1,464,000	3,400,000	△1,936,000
	非常勤職員給与支出	1,464,000	3,400,000	△1,936,000
	事業費支出	2,244,000	9,408,000	△7,164,000
	給食費支出		562,000	△562,000
	保健衛生費支出		192,000	△192,000
	水道光熱費支出	1,548,000	5,796,000	△4,248,000
燃料費支出		10,000	△10,000	
消耗器具備品費支出	50,000	240,000	△190,000	
賃借料支出	26,000	585,000	△559,000	
車両費支出		100,000	△100,000	
車両燃料費支出		180,000	△180,000	
印刷製本費支出		100,000	△100,000	
修繕費支出	300,000	300,000	0	
通信運搬費支出		60,000	△60,000	
業務委託費支出	135,000	355,000	△220,000	
保守料支出	85,000	200,000	△115,000	
手数料支出		10,000	△10,000	
損害保険料支出	60,000	168,000	△108,000	
租税公課支出	40,000	550,000	△510,000	
事務費支出	130,000	70,000	60,000	
福利厚生費支出	130,000	70,000	60,000	
事業活動支出計(2)	3,838,000	12,878,000	△9,040,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,298,000	885,000	△3,183,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	2,298,000		2,298,000
	その他の活動収入計(7)	2,298,000		2,298,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,298,000		2,298,000	
予備費支出(10)		885,000	△885,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,500,000	3,500,000	0
	市区町村受託金収入	3,500,000	3,500,000	0
	移送支援事業受託金収入	3,500,000	3,500,000	0
	事業収入	360,000	360,000	0
	利用料収入	360,000	360,000	0
	事業活動収入計(1)	3,860,000	3,860,000	0
	支出			
	人件費支出	1,266,000	1,590,000	△324,000
	非常勤職員給与支出	1,236,000	1,560,000	△324,000
	法定福利費支出	30,000	30,000	0
	事業費支出	2,464,000	2,140,000	324,000
	保健衛生費支出	200,000	433,000	△233,000
	消耗器具備品費支出	200,000	200,000	0
	賃借料支出	400,000	75,000	325,000
	車両費支出	590,000	400,000	190,000
	車両燃料費支出	698,000	666,000	32,000
旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
手数料支出	30,000	30,000	0	
損害保険料支出	90,000	80,000	10,000	
租税公課支出	200,000	200,000	0	
事務費支出	130,000	130,000	0	
福利厚生費支出	80,000	80,000	0	
研修研究費支出	50,000	50,000	0	
事業活動支出計(2)	3,860,000	3,860,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,017,000	1,010,000	7,000
	自立支援給付費収入	1,017,000	1,010,000	7,000
	サービス利用計画作成費収入	1,017,000	1,010,000	7,000
	事業活動収入計(1)	1,017,000	1,010,000	7,000
	支出			
	人件費支出	2,317,000	2,133,000	184,000
	職員給料支出	1,500,000	1,400,000	100,000
	職員賞与支出	400,000	400,000	0
	退職給付支出	67,000	23,000	44,000
	法定福利費支出	350,000	310,000	40,000
	事業費支出	786,000	601,000	185,000
	保健衛生費支出	6,000		6,000
	水道光熱費支出	66,000	66,000	0
	燃料費支出	10,000	9,000	1,000
	消耗器具備品費支出	28,000	27,000	1,000
	賃借料支出	159,000	159,000	0
	車両費支出	219,000	70,000	149,000
	車両燃料費支出	258,000	230,000	28,000
	通信運搬費支出	12,000	12,000	0
損害保険料支出	28,000	28,000	0	
事務費支出	38,000	40,000	△2,000	
福利厚生費支出	18,000	40,000	△22,000	
研修研究費支出	20,000		20,000	
事業活動支出計(2)	3,141,000	2,774,000	367,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,124,000	△1,764,000	△360,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	2,238,000	1,878,000	360,000
	その他の活動収入計(7)	2,238,000	1,878,000	360,000
	支出			
	その他の活動による支出	14,000	14,000	0
	退職給付引当資産支出	14,000	14,000	0
その他の活動支出計(8)	14,000	14,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,224,000	1,864,000	360,000	
予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	就労支援事業収入	4,289,000	4,476,000	△187,000	
	就労支援事業収入	4,289,000	4,476,000	△187,000	
	障害福祉サービス等事業収入	24,500,000	23,775,000	725,000	
	自立支援給付費収入	24,500,000	23,775,000	725,000	
	訓練等給付費収入	24,500,000	23,775,000	725,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	52,000	2,000	50,000	
	雑収入	52,000	2,000	50,000	
	雑収入	52,000	2,000	50,000	
	事業活動収入計(1)		28,863,000	28,275,000	588,000
	事業活動による収支	支出	人件費支出	24,700,000	21,600,000
職員給料支出			4,300,000	4,300,000	0
職員賞与支出			1,300,000	1,200,000	100,000
非常勤職員給与支出			15,000,000	13,100,000	1,900,000
退職給付支出			1,100,000	400,000	700,000
法定福利費支出			3,000,000	2,600,000	400,000
事業費支出			3,966,000	3,906,000	60,000
保健衛生費支出			66,000	105,000	△39,000
水道光熱費支出			390,000	396,000	△6,000
燃料費支出			95,000	88,000	7,000
消耗器具備品費支出			446,000	406,000	40,000
賃借料支出			800,000	1,100,000	△300,000
車輦費支出			334,000	181,000	153,000
車輦燃料費支出			886,000	664,000	222,000
旅費交通費支出			9,000	36,000	△27,000
印刷製本費支出			32,000	36,000	△4,000
修繕費支出		76,000	40,000	36,000	
通信運搬費支出		78,000	120,000	△42,000	
業務委託費支出		218,000	212,000	6,000	
手数料支出		27,000	28,000	△1,000	
損害保険料支出		235,000	220,000	15,000	
租税公課支出		200,000	200,000	0	
雑支出		74,000	74,000	0	
事務費支出		190,000	185,000	5,000	
福利厚生費支出		164,000	140,000	24,000	
研修研究費支出		20,000	39,000	△19,000	
諸会費支出		6,000	6,000	0	
就労支援事業支出		3,960,000	3,980,000	△20,000	
就労支援事業販売原価支出		3,960,000	3,980,000	△20,000	
就労支援事業製造原価支出		3,960,000	3,980,000	△20,000	
事業活動支出計(2)		32,816,000	29,671,000	3,145,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,953,000	△1,396,000	△2,557,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入		476,000		476,000	

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	退職給付引当資産返還金収入	476,000		476,000
	その他の活動収入計(7)	476,000		476,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	2,238,000	1,878,000	360,000
	その他の活動による支出	146,000	120,000	26,000
	退職給付引当資産支出	146,000	120,000	26,000
	その他の活動支出計(8)	2,384,000	1,998,000	386,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,908,000	△1,998,000	90,000
	予備費支出(10)	200,000	106,000	94,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,061,000	△3,500,000	△2,561,000	
前期末支払資金残高(12)	6,061,000	3,500,000	2,561,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	